

平成29年度 再評価対象事業一覧表

平成29年7月作成

整理番号	事業計画						再評価の理由※2	再評価の視点															
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)		
						着工			完了	前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H29年度事業費				H30年度以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化	
						上段:当初※1			下段:変更	(億円)	(%)	(%)※3	(億円)				(億円)						当初※1
道建-3	道路改築事業	主要地方道平戸田平線(春日工区)	県	平戸市	延長 L=450m 幅員 W=5.5(7.0)m トンネル工 L=339m	H20	H27	15.0	事業採択後10年経過③	4.2	29.0	100(100)	0.6	9.7	・長崎県総合計画チャレンジ2020 10-(1)-3「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」に位置付けられている。	・平成28年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産候補に推薦決定し、構成資産である「平戸の聖地と集落(春日集落と安満岳)」への関心が高まっている。	・「平戸市」から整備促進の要望を受けている。	1.20	1.13	[マイナス要因] ・工期の延長(世界遺産登録との調整による平成23年度から平成25年度までの事業休止)	・発生残土の他工事流用など、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性は無い	-	継続
					H20	H31	14.5																
砂防-1	鷲尾岳地区地すべり対策事業	地すべり防止施設	県	佐世保市	・集水井工 N=32基 ・集水ボーリング工 N=1,346本 ・横ボーリング工 N=26本 ・深礎杭工 N=36本 ・アンカー工 N=224本 ・排水トンネル工 N=5本 ・頭部処理工 V=44,000m ³	S32	H29	100.4	再評価後5年経過⑦	99.4	92.8	98(98)	0.5	7.3	・長崎県総合計画チャレンジ20209-(4)-5地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・佐世保市地域防災計画書にて「鷲尾岳地区地すべり」として位置づけられている。	・被害想定区域内の人家が1766戸→1686戸に減少している。	地元より早期の事業概成を求められている。	1.60	1.57	[マイナス要因] ・事業費の増加(対策工の追加) ・工期の延長 ・保全人家減少(1766戸→1686戸) [その他要因] ・費用対効果算定マニュアルの改定により間接被害軽減効果を追加	・発生残土を他工事に利用するなど、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H24	継続
					S32	H34	107.1																
砂防-2	西郷地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止施設	県	佐世保市	・法面工 A=6,000m ² 現場吹付法砕工 A=5,300m ² 現場打法砕工 A=700m ² 擁壁工 L=70m	H22	H29	3.3	社会経済情勢等の変化⑨	0.04	1.3	-	0.0	3.3	・長崎県総合計画チャレンジ20209-(4)-5地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進 ・佐世保市地域防災計画書にて「西郷地区急傾斜」として位置づけられている。	・交渉を続けたものの一部地権者の事業への同意が得られなかった。	一部を除いて早期の事業概成を求められている。	-	-	[プラス要因] ・保全人家の増加(11戸→12戸)	・地元の同意が得られている区間については市事業急傾斜において施工予定。	-	中止
					H22	H29	3.3																

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。

※2 「再評価の理由」の項目一覧

区分	水産庁、農林水産省 林野庁関係事業	国土交通省関係事業
	実施時期	実施時期
未着工	事業採択後5年未着工①	
長期継続	事業採択後10年経過	事業採択後5年経過(補助事業) 事業採択後10(5)年経過(交付金事業)②
		事業期間5年以内の事業が大幅に工期が延びる見込み 事業採択後5年経過(交付金事業)③、④
準備・計画		準備・計画段階 予算化後5年経過⑤
		再評価後5年経過⑥
再評価後	再評価後5年経過⑦	再評価後5年経過(補助・交付金事業) 再評価後10年経過(下水道事業)⑧
その他	社会経済情勢の急激な変化等(適宜)⑨	

③: 10年経過
④: 5年経過
(5年経過時点で再評価が必要と判断)

※3 用地進捗率の上段は「事業費ベース」、下段()書きは「契約(面積)ベース」である。